



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 テラ株式会社  
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢崎 雄一郎  
 (氏名) 小塚 祥吾

上場取引所 東  
 TEL 03-5937-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	281	△48.4	△64	—	△85	—	△220	—
28年12月期第1四半期	544	△14.9	△89	—	△103	—	△120	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △218百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△15.24	—
28年12月期第1四半期	△8.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年12月期第1四半期	1,618	—	819	—	44.9
28年12月期	1,537	—	609	—	33.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 726百万円 28年12月期 515百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	745	△29.1	70	—	50	—	△270	—	△19.29
通期	1,720	△4.5	100	—	80	—	△350	—	△25.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	14,850,156 株	28年12月期	13,995,156 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	253 株	28年12月期	253 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	14,446,058 株	28年12月期1Q	13,994,903 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法）及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（再生医療等安全性確保法）が平成26年11月25日より施行され、再生医療・細胞医療の実用化・産業化の進展が加速化されております。平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品として初めて承認申請を行っていた2製品が、承認申請から1年以内という短い期間で製造販売承認されました。その内の1つは、条件付（早期）承認を取得し保険収載されております。当社グループは、このような環境変化の中において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得を目指しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、遺伝子検査サービス事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において、症例数が減少したこと、医療支援事業において、細胞培養関連装置の受注販売が減少したことが影響し、売上高は281,086千円（前年同期比263,537千円減、48.4%減）となりました。利益面につきましては、主に細胞医療事業での経営の構造改革による固定費削減により、営業損失は64,015千円（前年同期は89,253千円の損失）、経常損失は85,691千円（前年同期は103,439千円の損失）となりました。

また、医薬品事業において所有する固定資産に対して、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失131,860千円を計上することとなったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は220,184千円（前年同期は120,379千円の損失）となりました。

なお、医薬品事業において、平成29年3月に連結子会社であるテラファーマ株式会社が契約を締結する公立大学法人 和歌山県立医科大学において、膵臓がんに対する樹状細胞ワクチンの医師主導治験が開始されることとなりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔細胞医療事業〕

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、及び福岡県にて開催いたしました。

当第1四半期（1月～3月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約210症例となり、当社設立以降の累計で約11,220症例となりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより売上高は163,900千円（前年同期比49,900千円減、23.3%減）、一方で、経営の構造改革の成果が現れ、営業損失は5,154千円（前年同期は41,085千円の損失）と大幅に損失を圧縮いたしました。

#### 〔医療支援事業〕

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、CRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が減少したことより、売上高は217,591千円（前年同期比114,032千円減、34.4%減）、営業利益は1,518千円（前年同期比975千円増、179.6%増）となりました。

## 〔医薬品事業〕

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

平成29年3月に、連結子会社テラファーマ株式会社は、治験製品を製造するための施設をライフイノベーションセンター（神奈川県川崎市）に設置しました。また、公立大学法人 和歌山県立医科大学と医師主導治験の実施に係る契約を締結しておりますが、同年3月に、治験が開始されることとなりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、営業損失は29,188千円（前年同期は53,388千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期 第1四半期	増 減
総資産額	1,537,520	1,618,583	81,062
総負債額	928,299	799,199	△129,099
純資産額	609,221	819,383	210,162

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比81,062千円増加し、1,618,583千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加242,811千円、受取手形及び売掛金の減少84,998千円、前払費用の減少53,620千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比129,099千円減少し、799,199千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少40,384千円、短期借入金の返済50,000千円、長期借入金の返済43,090千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比210,162千円増加し、819,383千円であります。これは主に当期純損失の計上等による利益剰余金の減少220,184千円、新株予約権行使による新株発行に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ215,379千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月14日付「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました内容からは変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709,519	952,330
受取手形及び売掛金	413,882	328,884
商品	3,215	3,397
仕掛品	6,720	3,544
原材料	10,007	8,756
前払費用	169,697	116,076
未収還付法人税等	68	2,213
繰延税金資産	1,640	187
その他	81,886	51,114
貸倒引当金	△134,415	△133,300
流動資産合計	1,262,223	1,333,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,420	6,787
工具、器具及び備品(純額)	6,205	9,844
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	17,626	16,631
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
のれん	561	517
特許実施権	15	0
無形固定資産合計	577	517
投資その他の資産		
投資有価証券	56,928	55,037
長期貸付金	13,415	13,415
敷金	111,047	124,180
保険積立金	28,157	28,157
繰延税金資産	105	98
その他	47,440	47,340
投資その他の資産合計	257,093	268,230
固定資産合計	275,297	285,378
資産合計	1,537,520	1,618,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,951	49,567
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	172,280	163,940
リース債務	16,604	16,451
未払金	96,571	156,188
未払法人税等	28,419	5,466
その他	43,379	15,408
流動負債合計	647,206	557,022
固定負債		
長期借入金	160,750	126,000
リース債務	22,008	17,843
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	10,210	10,210
固定負債合計	281,092	242,177
負債合計	928,299	799,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,562,158
資本剰余金	1,218,455	1,433,835
利益剰余金	△2,049,477	△2,269,662
自己株式	△282	△282
株主資本合計	515,473	726,048
新株予約権	7,106	4,933
非支配株主持分	86,641	88,401
純資産合計	609,221	819,383
負債純資産合計	1,537,520	1,618,583

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	544,624	281,086
売上原価	312,366	116,350
売上総利益	232,257	164,735
販売費及び一般管理費	321,510	228,751
営業損失(△)	△89,253	△64,015
営業外収益		
受取利息	192	65
不動産賃貸収入	30,830	30,794
その他	251	1,213
営業外収益合計	31,274	32,072
営業外費用		
支払利息	1,726	2,074
社債利息	54	—
持分法による投資損失	3,542	1,890
不動産賃貸原価	30,830	30,794
株式交付費	—	7,315
支払保証料	80	—
その他	9,226	11,674
営業外費用合計	45,460	53,748
経常損失(△)	△103,439	△85,691
特別利益		
持分変動利益	1,765	—
固定資産売却益	332	—
投資有価証券売却益	8,600	—
新株予約権戻入益	660	1,664
特別利益合計	11,359	1,664
特別損失		
減損損失	5,760	131,860
固定資産除却損	3,429	—
特別損失合計	9,189	131,860
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,269	△215,887
法人税、住民税及び事業税	7,758	1,077
法人税等調整額	2,273	1,459
法人税等合計	10,031	2,536
四半期純損失(△)	△111,301	△218,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,077	1,760
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,379	△220,184



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△111,301	△218,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,228	—
その他の包括利益合計	△8,228	—
四半期包括利益	△119,530	△218,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,607	△220,184
非支配株主に係る四半期包括利益	9,077	1,760

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ215,379千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,562,158千円、資本剰余金が1,433,835千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	213,800	330,824	—	544,624	544,624	—	544,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	—	800	800	△800	—
計	213,800	331,624	—	545,424	545,424	△800	544,624
セグメント利益又は 損失(△)	△41,085	543	△53,388	△93,931	△93,931	4,678	△89,253

(注) 1. セグメント損失の調整額4,678千円には、セグメント間取引消去1,811千円及び固定資産の調整額2,866千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	163,900	117,186	—	281,086	281,086	—	281,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100,405	—	100,405	100,405	△100,405	—
計	163,900	217,591	—	381,491	381,491	△100,405	281,086
セグメント利益又は 損失(△)	△5,154	1,518	△29,188	△32,823	△32,823	△31,191	△64,015

(注) 1. セグメント損失の調整額△31,191千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「医薬品事業」に帰属する、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を実施していくための設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品)について、医薬品の承認取得までの期間収益獲得の見込みがないことを踏まえ、131,860千円の減損損失を計上しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

また、平成28年12月期で3期連続で連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触するリスクがあります。

このような状況のもと当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。しかしながら、以下の理由により、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

- ・平成28年度の経営構造改革の成果として、固定費削減を実現する等、平成29年度以降の費用を圧縮できる見込みであること
- ・取締役会、経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における、定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること
- ・平成28年12月に発行決議済みの第17回新株予約権が随時行使されることにより、当社グループの事業運営のための多額の資金調達が可能であること
- ・樹状細胞ワクチンの承認取得のための設備投資は、資金調達を行った後に実行すること
- ・現在未回収の債権を平成29年度中に回収していくこと

これらの施策を実施する前提で、資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また連結営業キャッシュ・フローをプラスにすることでJASDAQ市場における上場廃止基準を回避できる見込みとなっており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。